

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場取引所 東名福

上場会社名 富士電機株式会社

コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経営管理室長

(氏名) 木佐木 雅義

TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	555,284	3.6	10,716	△6.7	11,044	△11.7	4,920	△40.1
28年3月期第3四半期	536,071	△1.1	11,487	0.5	12,505	△8.0	8,212	△26.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 31,355百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △11,371百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	6.89	—
28年3月期第3四半期	11.50	11.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	878,109	283,011	28.7
28年3月期	845,378	260,980	27.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 251,728百万円 28年3月期 230,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	820,000	0.8	45,000	△0.0	43,000	△5.7	27,000	△11.9	37.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	746,484,957 株	28年3月期	746,484,957 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	32,142,871 株	28年3月期	32,109,374 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	714,365,916 株	28年3月期3Q	714,409,367 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
4. 補足情報	12
(1) 決算概要	12
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	12
(3) 1株当たり四半期（当期）純利益	12
(4) 平均為替レート（円）	12
(5) 部門別売上高	12
(6) 部門別営業利益	12
(7) 海外売上高	12
(8) 研究開発費	13
(9) 設備投資額	13
(10) 減価償却費、支払リース料	13
(11) 期末従業員数（定期社員除く）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧米の主要先進国が牽引し、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、中国を中心としたアジア地域の景気の下振れリスク、欧米の政策に関する不確実性等を背景に、先行き不透明感を強めつつ推移しました。国内においては、為替が円高から円安方向に推移する中、一部に弱さがみられたものの、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation 2018」において、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、成長戦略として「社会システム」「産業インフラ」「パワエレ機器」事業のオペレーション変革、海外事業の拡大、高付加価値商材の創出を推進するとともに、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は為替変動が影響したものの、成長戦略の諸施策並びに需要増により伸長し、前年同期に比べ192億円増加の5,553億円となりました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」は前年同期を上回りましたが、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」は前年同期を下回りました。損益面においては、原価低減等を推進したものの、為替変動等の影響により、営業損益は、前年同期に比べ8億円減少の107億円、経常損益は、前年同期に比べ15億円減少の110億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ33億円減少の49億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、前年同期に比べ、売上高は「その他」以外の5部門で増加し、220億円増加の2,037億円となりました。営業損益は、為替変動が影響したものの、需要増により、2億円増加の48億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。(単位：億円)

	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	5,361	5,553	192
営業損益	115	107	△8
経常損益	125	110	△15
親会社株主に帰属する 四半期純損益	82	49	△33

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高9%増加、営業損益8億円増加

売上高は前年同期比9%増加の1,162億円となり、営業損益は前年同期比8億円増加の34億円となりました。

発電プラント分野は、水力発電設備の大口案件が増加したものの、太陽光発電システムの減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。社会システム分野は、スマートメータの増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。社会情報分野は、公共分野の大口案件増加、及び文教分野の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高19%増加、営業損益50億円増加

売上高は前年同期比19%増加の1,265億円となり、営業損益は前年同期比50億円増加の6億円となりました。

変電分野は、国内の産業向け大口案件が寄与したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。産業プラント分野は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、国内及び海外のデータセンター向け等の新規ソリューション事業の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。産業計測機器分野は、国内更新需要が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。設備工事分野は、国内の大口電気設備工事が寄与したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高3%減少、営業損益23億円減少

売上高は前年同期比3%減少の1,454億円となり、営業損益は前年同期比23億円減少の20億円となりました。

ドライブ分野は、鉄道車両用電機品の海外大口案件減少及び為替影響により、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少及び海外生産拠点への先行投資や開発費の増加により、前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、海外における盤事業は堅調に推移したものの、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要減少及び為替影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期と同水準となりました。器具分野は、原価低減等を推進したものの、工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要減少及び為替影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高3%減少、営業損益16億円減少

売上高は前年同期比3%減少の915億円となり、営業損益は前年同期比16億円減少の58億円となりました。

半導体分野は、引き続き自動車分野が堅調に推移したことに加え、産業分野及び情報電源分野においても需要回復が見られ、売上高は前年同期を上回りましたが、為替影響等により、営業損益は前年同期を下回りました。ディスプレイ媒体分野は、市況悪化に伴う需要減少及び為替影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高4%減少、営業損益22億円減少

売上高は前年同期比4%減少の738億円となり、営業損益は前年同期比22億円減少の17億円となりました。

自販機分野は、国内市場の業界再編に伴う需要減少及び中国市場の立ち上がり遅れにより、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け設備機器の需要増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、機種構成差等により、営業損益は前年同期を下回りました。

《その他》 対前年同期：売上高8%減少、営業損益3億円減少

売上高は前年同期比8%減少の433億円となり、営業損益は前年同期比3億円減少の15億円となりました。

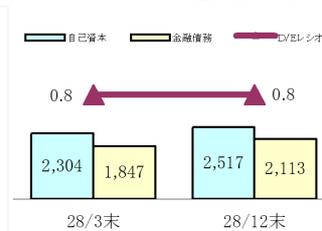
(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	28/3 末	構成比 (%)	28/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,454	100.0	8,781	100.0	+327
金融債務残高	1,847	21.9	2,113	24.1	+266
自己資本	2,304	27.3	2,517	28.7	+213
D/E レシオ	0.8		0.8		0.0

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分
*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は8,781億円となり、前期末に比べ327億円増加しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、34億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、361億円増加しました。

金融債務残高は、当第3四半期末では2,113億円となり、前期末に比べ266億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では1,786億円となり、前期末に比べ247億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、当第3四半期末では2,830億円となり、前期末に比べ220億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ213億円増加し、2,517億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.8倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.7倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、部門別には次のとおり差異がありますが、平成28年10月27日の決算発表時に公表した平成29年3月期通期の連結業績予想は修正しておりません。

なお、第4四半期以降の為替レートは、100円/ドル、110円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	8,200	8,200	0
営業損益	450	450	0
経常損益	430	430	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	270	270	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,835	1,835	0	111	111	0
産業インフラ	2,180	2,180	0	151	151	0
パワーエレクトロニクス	2,041	2,041	0	89	89	0
電子デバイス	1,110	1,116	6	59	66	8
食品流通	1,129	1,102	△27	80	70	△10
その他	576	585	9	22	23	1
消去または全社	△672	△659	13	△61	△60	1
合計	8,200	8,200	0	450	450	0

売上高は、「食品流通」は、自販機分野における国内市場の業界再編に伴う需要減少及び中国市場の立ち上がり遅れにより、前回発表値を下回る見通しですが、「電子デバイス」、「その他」において、需要増加により前回発表値を上回る見通しであり、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

営業損益は、「食品流通」は、売上高の減少により前回発表値を下回る見通しですが、「電子デバイス」、「その他」において、売上高の増加及び原価低減の推進により前回発表値を上回る見通しであり、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,000	32,889
受取手形及び売掛金	258,378	216,780
商品及び製品	56,290	63,643
仕掛品	52,410	79,233
原材料及び貯蔵品	36,437	35,431
その他	60,582	63,864
貸倒引当金	△1,167	△1,312
流動資産合計	493,932	490,528
固定資産		
有形固定資産	176,476	175,075
無形固定資産	20,369	20,962
投資その他の資産		
投資有価証券	125,265	155,964
退職給付に係る資産	17,623	23,141
その他	12,504	13,189
貸倒引当金	△911	△897
投資その他の資産合計	154,481	191,397
固定資産合計	351,327	387,436
繰延資産	117	144
資産合計	845,378	878,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,416	148,902
短期借入金	53,795	75,497
コマーシャル・ペーパー	22,000	49,000
1年内償還予定の社債	20,500	5,000
未払法人税等	6,390	1,758
前受金	40,247	50,688
その他	114,469	96,206
流動負債合計	417,819	427,054
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	48,449	31,847
役員退職慰労引当金	195	178
退職給付に係る負債	50,729	50,228
その他	27,203	35,789
固定負債合計	166,578	168,043
負債合計	584,397	595,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,736	45,985
利益剰余金	132,111	130,230
自己株式	△7,212	△7,231
株主資本合計	219,221	216,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,254	53,959
繰延ヘッジ損益	△1,132	△1,511
為替換算調整勘定	3,377	491
退職給付に係る調整累計額	△21,321	△17,782
その他の包括利益累計額合計	11,177	35,156
非支配株主持分	30,581	31,283
純資産合計	260,980	283,011
負債純資産合計	845,378	878,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	536,071	555,284
売上原価	400,797	419,904
売上総利益	135,273	135,379
販売費及び一般管理費	123,785	124,663
営業利益	11,487	10,716
営業外収益		
受取利息	197	227
受取配当金	2,547	2,142
為替差益	1,305	131
その他	520	437
営業外収益合計	4,571	2,938
営業外費用		
支払利息	1,665	1,393
持分法による投資損失	998	801
その他	889	416
営業外費用合計	3,553	2,611
経常利益	12,505	11,044
特別利益		
固定資産売却益	109	35
投資有価証券売却益	1,427	157
特別利益合計	1,536	192
特別損失		
固定資産処分損	273	285
特別退職金	—	80
投資有価証券評価損	71	—
投資有価証券売却損	51	—
減損損失	201	—
特別損失合計	598	365
税金等調整前四半期純利益	13,444	10,871
法人税等	3,311	3,350
四半期純利益	10,132	7,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,920	2,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,212	4,920

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	10,132	7,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,606	23,780
繰延ヘッジ損益	△125	△375
為替換算調整勘定	△4,892	△3,012
退職給付に係る調整額	2,195	3,475
持分法適用会社に対する持分相当額	△74	△32
その他の包括利益合計	△21,503	23,834
四半期包括利益	△11,371	31,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,912	28,899
非支配株主に係る四半期包括利益	1,540	2,455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	105,547	105,390	130,334	91,698	76,915	26,185	536,071	—	536,071
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,075	1,261	18,983	2,225	205	20,717	44,469	△44,469	—
計	106,622	106,651	149,318	93,924	77,121	46,902	580,541	△44,469	536,071
セグメント利益 又は損失(△)	2,597	△4,337	4,363	7,406	3,886	1,768	15,683	△4,195	11,487

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,195百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	115,204	124,528	129,678	89,163	73,521	23,188	555,284	—	555,284
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	949	1,994	15,706	2,341	240	20,104	41,336	△41,336	—
計	116,153	126,522	145,384	91,504	73,761	43,293	596,621	△41,336	555,284
セグメント利益 又は損失(△)	3,379	618	2,023	5,782	1,718	1,478	15,002	△4,285	10,716

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成27年度				平成28年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
売上高	5,361	98.9%	8,136	100.4%	5,553	103.6%	8,200	100.8%
営業利益	115	100.5%	450	114.5%	107	93.3%	450	100.0%
経常利益	125	92.0%	456	105.7%	110	88.3%	430	94.3%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	82	73.2%	306	109.5%	49	59.9%	270	88.1%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成27年度		平成28年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
	連結子会社数	69	69	69
国内	22	22	23	23
海外	47	47	46	45
持分法適用会社数	5	5	5	5

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成27年度		平成28年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	11.50	42.90	6.89	37.80

(4) 平均為替レート(円)

	平成27年度		平成28年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
U S \$	121.70	120.14	106.63	104.97
E U R O	134.36	132.58	118.02	116.02

(5) 部門別売上高

	平成27年度				平成28年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	1,066	-	1,755	-	1,162	108.9%	1,835	104.6%
産業インフラ	1,067	-	1,994	-	1,265	118.6%	2,180	109.3%
パワーエレクトロニクス	1,493	-	2,088	-	1,454	97.4%	2,041	97.8%
電子デバイス	939	-	1,202	-	915	97.4%	1,116	92.9%
食品流通	771	-	1,100	-	738	95.6%	1,102	100.2%
その他の	469	-	626	-	433	92.3%	585	93.5%
小計	5,805	-	8,765	-	5,966	102.8%	8,859	101.1%
消去	△445	-	△629	-	△413	-	△659	-
合計	5,361	98.9%	8,136	100.4%	5,553	103.6%	8,200	100.8%

(6) 部門別営業利益

	平成27年度				平成28年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	26	-	97	-	34	130.1%	111	114.0%
産業インフラ	△43	-	112	-	6	-	151	135.2%
パワーエレクトロニクス	44	-	94	-	20	46.4%	89	94.4%
電子デバイス	74	-	98	-	58	78.1%	66	67.5%
食品流通	39	-	80	-	17	44.2%	70	87.2%
その他の	18	-	23	-	15	83.6%	23	98.5%
小計	157	-	505	-	150	95.7%	510	101.0%
全社及び消去	△42	-	△55	-	△43	-	△60	-
合計	115	100.5%	450	114.5%	107	93.3%	450	100.0%

(7) 海外売上高

地域別内訳		平成27年度				平成28年度			
		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
			前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
	アジア他	714	121.1%	1,039	121.9%	753	105.5%	-	-
	中国	661	98.2%	826	94.2%	532	80.5%	-	-
	欧州	122	91.4%	167	101.0%	124	101.7%	-	-
	米州	95	90.1%	126	81.4%	102	107.8%	-	-
	合計	1,592	106.0%	2,158	105.3%	1,511	94.9%	-	-

(8) 研究開発費

	平成27年度				平成28年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	38	-	57	-	34	90.0%	-	-
産業インフラ	43	-	62	-	40	93.1%	-	-
パワーエレクトロニクス	71	-	96	-	70	98.2%	-	-
電子デバイス	72	-	92	-	77	106.3%	-	-
食品流通	37	-	53	-	32	87.7%	-	-
その他の	0	-	0	-	0	-	-	-
合計	261	103.5%	359	102.6%	253	96.9%	-	-
対売上高比率 (%)	4.9%	-	4.4%	-	4.6%	-	-	-

(9) 設備投資額

	平成27年度				平成28年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	15	-	22	-	13	87.3%	-	-
産業インフラ	11	-	21	-	14	127.6%	-	-
パワーエレクトロニクス	45	-	81	-	76	170.6%	-	-
電子デバイス	61	-	74	-	68	111.1%	-	-
食品流通	15	-	20	-	29	203.3%	-	-
その他の	50	-	59	-	6	12.1%	-	-
合計	196	99.9%	277	95.2%	206	105.3%	-	-
内リース取得	67	81.2%	92	75.5%	78	117.1%	-	-

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成27年度				平成28年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	13	-	18	-	14	107.7%	-	-
産業インフラ	15	-	21	-	17	111.8%	-	-
パワーエレクトロニクス	44	-	57	-	43	97.1%	-	-
電子デバイス	108	-	141	-	96	88.9%	-	-
食品流通	17	-	23	-	16	93.8%	-	-
その他の	10	-	14	-	9	91.0%	-	-
合計	206	85.8%	273	86.1%	194	94.0%	-	-
内支払リース料	9	78.9%	12	80.9%	8	94.1%	-	-

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成27年度		平成28年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	2,486	2,478	2,554	-
産業インフラ	5,385	5,348	5,268	-
パワーエレクトロニクス	7,848	7,795	7,830	-
電子デバイス	6,565	6,481	6,341	-
食品流通	2,330	2,369	2,587	-
その他の	2,036	2,037	2,020	-
合計	26,650	26,508	26,600	-
国内	17,725	17,635	17,817	-
海外	8,925	8,873	8,783	-